

平成22年10月13日

独立行政法人建築研究所の平成22年度会計監査人候補者の募集について

独立行政法人建築研究所

独立行政法人建築研究所は、独立行政法人通則法第39条の規定により、会計監査人の監査を受けることとなっております。会計監査人の選任は国土交通大臣が行いますが、選任にあたっては、当法人が会計監査人の候補者名簿を国土交通大臣に提出し、その選任を求めることが必要とされています。

このため、平成22年度における当法人の会計監査人に就任を希望する監査法人又は公認会計士の方から提案書を募集いたします。

提案書の作成にあたりましては、下記事項をご参照のうえ、ご提出いただきますようお願いいたします。

記

1. 監査業務対象期間

平成22年4月1日～平成23年3月31日

2. 監査場所

独立行政法人建築研究所
(茨城県つくば市立原1)

3. 監査業務の内容

独立行政法人通則法第38条の規定に基づき作成される独立行政法人建築研究所の財務諸表、事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書の監査(これらの書類が適正に作成されるために行う指導業務を含む。)

4. 応募資格

- (1)独立行政法人通則法第41条に規定する公認会計士又は監査法人であること。
- (2)公認会計士法の規定により、財務諸表について監査をすることができない者でないこと。

5. 提案書の記載内容等

別紙様式をご参照のうえ、次に掲げる事項を記載した「提案書」を5部提出して下さい。

- (1)監査法人等の概要
- (2)独立行政法人に対する実績等
- (3)監査実施体制等
 - ①監査チームの構成内容
 - ②監査従事予定者の略歴、法定監査実績等

(4) 監査計画

- ① 監査手法
- ② 監査日程
- ③ 監査業務に従事する予定の人員

(5) 見積金額(見積内訳を含む)

(6) 提案していただいた監査日程等に大幅な変更が生じた場合の取り扱い

6. 提出期限

平成22年11月16日(火) 16:00必着

7. 提出先(問い合わせ先)

〒305-0802

茨城県つくば市立原1

独立行政法人建築研究所 総務部会計課(決算担当)

電話番号029-879-0617(直通)

※ご提出いただいた提案書につきましては、会計監査人候補者名簿の作成以外に使用することはありません。なお、提案書は返還いたしませんので予めご了承ください。

8. 候補者名簿の作成方法

書類審査のうえ、独立行政法人建築研究所において候補者名簿を作成します。

また、審査に先立ち提案に係るヒアリングを行う場合もありますので、予めご了承ください。

審査項目は以下のとおりです。

- ・監査実績
- ・監査体制
- ・監査費用

9. 結果の通知

結果は国土交通大臣の選任後、速やかに通知します。

10. その他

独立行政法人建築研究所の組織、事業、財務等については、
公式サイト<<http://www.kenken.go.jp/>>をご覧ください。

【提案書様式】

記載内容等は、下記様式を参考に作成して下さい。

独立行政法人建築研究所の会計監査人候補者選任に係る提案書

1. 監査法人等の概要

名 称	
所 在 地	
代 表 者	
出 資 金	百万円(年 月 日現在)
業務収入	百万円(対象期間)
経常利益	百万円(対象期間)
当期利益	百万円(対象期間)
人 員 数 (内訳)公認会計士 会計士補 その他	人 人 人 人
独法選任スタッフの有無	有 (人) ・ 無 所属部署 つくば地区担当事務所 住所 TEL
関与会社数	金商法・会社法 社 金商法 社 会社法 社 〇〇 社 その他法定監査 社 その他任意監査 社 計 社

2. 独立行政法人会計基準に対する実績等

独立行政法人 への監査実績 注1)	年度	機 関 名	法定監査・任意監査の別
	平成 年度		
委員等の派遣 注2)	(委員会名、委員名及び就任期間)		

注1) 過去3年間の実績について記載して下さい。(最大20件程度で結構です。)

注2) 独立行政法人会計制度に関連する委員会、研究会等への派遣実績等を記載して下さい。

3. 監査実施体制等

(1) 監査チームの構成内容

(2) 監査従事予定者の略歴、法定監査実績等

4. 監査計画(12月から監査を開始すると想定)

(1) 監査手法(監査手続)

(2) 監査日程、監査予定人員

(単位:人日)

監査項目	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	備考
予備調査・監査計画打合せ								
月次決算								
期中監査								
期末監査								
報告書作成等								
合 計								

監査項目	監査責任者	公認会計士	会計士補	合 計	備考
予備調査・監査計画打合せ					
月次決算					
期中監査					
期末監査					
報告書作成等					
合 計					

5. 見積金額

円(消費税を含む)

見積計算内訳

項 目	員数(人日)	単価(円/人日)	金 額 (円)
(1)基本報酬			
(2)執務報酬			
①監査責任者			
②監査従事者			
公認会計士			
会計士補			
(3)消費税(5%)			
合計 (1)+(2)+(3)			

※1日あたり7時間として計算して下さい。

会計事務所日数を含めて下さい。

上記見積額には、交通費・宿泊費等についても、上記の報酬に含めて下さい。

値引きがある場合は、値引欄を設けることなく上記計算式に反映させて下さい。

6. 提案していただいた監査日程等に大幅な変更が生じた場合の取り扱い(費用変更方法等)

(参考)

提案書作成にあたっては下記項目を参考にして下さい。

1. 資本金 約204億円(平成22年4月1日現在)

2. 予算規模 約22億円(平成22年度)

(単位:千円)

区 分	金 額
運営費交付金	1,924,425
業務経費	655,175
一般管理費	245,284
人件費	1,023,966
施設整備費補助金	97,620
受託収入	160,000
施設利用料等収入	42,183
計	2,224,228

3. 役職員数 88人(その他に非常勤役員1名)(※平成22年4月1日現在)

4. 拠 点 数 1ヶ所 〒305-0802 茨城県つくば市立原1

5. 会計事務処理 会計システム(「見える会計」:神田通信機(株))を使用し、原課からの依頼により予算管理、契約事務、出納事務を行っております。

6. 往査実施回数等 期中監査 2回
期末監査 1回
会計相談・指導 電話及びメール:随時
定期訪問:月1回以上

7. 監査基準人日数 58人日

下記項目を基準人日数の内訳と想定しております。

監査項目	監査内容等	人日数
予備調査・監査計画打合せ	法人概要、予算、内部統制の把握、 会計システム調査等	3
月次決算	会計相談、指導等	2
期中監査	内部統制運用状況、期中取引検証等	12
期末監査	残高検証、財務諸表表示検討等	38
報告書作成	会計事務所での作業等	3
合 計		58

※基準人日数には、日常的な相談、定期的な指導等を含むものとします。